

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	なかがわぐんほんべつちよう 中川郡本 別 町
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	びりべつひがし 美里別 東
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地域は畑作・酪農を主体とした農村地域であるが、現況道路が未整備で幅員が狭く通作や農産物の集出荷等に支障をきたしていた。これらを改善するため、既設農道を拡幅改良し、農産物の搬出、大型機械の運行を円滑にし、農業経営の安定化と輸送の合理化を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積：536ha

受益者数：30戸（評価時点：23戸）

主要工事：農道 5.3km

総事業費：1,180百万円

工 期：平成8年度～平成17年度

関連事業：道路改良事業「美里別横断道路地区」道路 1 km

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

本地区では輪作体系が変化し、小麦・小豆・甜菜の作付けが増加している。

[作付面積]

	事業実施前 (平成7年)		計画		評価時点	増減
小麦	88.0ha	→	88.0ha	→	117.4ha	29.4ha増
小豆	88.0ha	→	88.0ha	→	120.3ha	32.3ha増
甜菜	87.9ha	→	87.9ha	→	98.2ha	10.3ha増
ばれいしょ	88.0ha	→	88.0ha	→	35.7ha	52.3ha減
牧草(サイレージ)	38.8ha	→	38.8ha	→	71.8ha	33.0ha増
牧草(乾草)	90.3ha	→	90.3ha	→	69.7ha	20.6ha減
青刈りとうもろこし	55.3ha	→	55.3ha	→	23.2ha	32.1ha減
合計	536.3ha	→	536.3ha	→	536.3ha	

(出典：事業計画書、本別町聞き取りによる)

2 営農経費の節減

農道整備により、農作物の通作時間及び出荷時間の短縮が図られている。

	事業実施前 (平成7年)		計画		評価時点	増減
①通作時間(分/台)	6分	→	3分	→	3分	3分短縮
②出荷時間(分/台)	10分	→	4分	→	3分	7分短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

	事業実施前 (平成7年)		計画		評価時点	増減
①延べ通作時間	648時間	→	324時間	→	291時間	357時間短縮
②延べ出荷時間	9,579時間	→	1,454時間	→	273時間	9,306時間短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

3 地域の生産環境の保全・向上

整備された農道は、地域住民の生活道路としても利用されており、一般交通に係る車両の走行時間の短縮が図られている。

	事業実施前 (平成7年)	計画	評価時点	増減
一般交通の走行時間(分/台)	12分	→ 5分	→ 5分	7分短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

農道の拡幅・舗装により大型機械の導入が可能となったことから、農業生産効率の向上が図られている。

<大型機械導入状況>

トラクター保有台数(受益農家全体に占める構成比率)

	事業実施前 (平成7年)		評価時点	増減
50PS 未満	34台(36.2%)	→	19台(17.3%)	15台減
50～70PS	28台(29.8%)	→	18台(16.4%)	10台減
70～100PS	32台(34.0%)	→	38台(34.5%)	6台増
100PS以上	0台(0.0%)	→	35台(31.8%)	35台増
計	94台	→	110台	

(出典：本別町聞き取りによる)

② 農業構造の改善

農家戸数は減少しているものの、担い手への農地集積が進み大規模経営の割合がやや増加している。

<経営規模の推移>

経営面積(受益農家全体に占める構成比率)

	事業実施前 (平成7年)		評価時点	増減
20ha 未満	0戸(0.0%)	→	2戸(8.7%)	2戸増
20～30ha	12戸(40.0%)	→	3戸(13.0%)	9戸減
30～40ha	7戸(23.3%)	→	3戸(13.0%)	4戸減
40～50ha	6戸(20.0%)	→	7戸(30.4%)	1戸増
50ha以上	5戸(16.7%)	→	8戸(26.6%)	3戸増
計	30戸	→	23戸	

※経営面積には受益地以外の部分の面積を含む

(出典：本別町聞き取りによる)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

農道が拡幅・舗装されたことにより農産物等の輸送車両の大型化及び出荷時間の短縮等が図られ、労働の省力化及び農産物の効率的な輸送が可能となっている。

農家の農産物等の輸送車両(4t以上)

事業実施前(平成7年) 10% → 計画 90% → 評価時点 100%

農協の農産物等の輸送車両(6t以上)

事業実施前(平成7年) 15% → 計画 90% → 評価時点 100%

(出典：本別町及び本別町農協聞き取りによる)

4 費用対効果分析の結果

総便益(B) 3,821百万円

総費用(C) 2,693百万円

総費用総便益比(B/C) 1.41

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農道は、管理者である本別町によって路肩等の草刈り及び冬期間の除雪が行われる等、適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本路線の整備により、終点に位置する公共施設（集会施設等）や市街地へのアクセス性が向上し、利便性が向上したほか、冬期間の除雪、防災体制が整備され、日常生活や災害、緊急時の安全性が確保された。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本別町の平成17年における産業別就業人口は、4,641人となっており、過疎化の進展等により平成7年の5,543人に比べ約16%（902人）減少している。構成割合は、第1次産業が1,281人で28%、（うち農業は1,204人で94%）、第2次産業が991人で21%、第3次産業が2,369人で51%であり、第1次産業と第2次産業は減少傾向にあるが第3次産業は増加している。

（出典：国勢調査）

2 地域農業の動向

農家戸数は減少傾向にあるが、担い手に農地集積され1戸あたり経営規模の拡大が図られている。また、生産組織により効率的な営農が営まれている。

	（平成7年）		（平成22年）
農地面積	12,700ha	→	12,000ha
農家戸数	506戸	→	340戸
生産組織	4経営体	→	21経営体
平均戸当り経営規模	25ha/戸	→	35ha/戸

（出典：北海道農林水産統計年報、本別町聞き取りによる）

本別町農業の特色として、豆づくりに適した気候風土の中で「日本一おいしい豆の町」をキャッチフレーズに豆の消費拡大や地域づくりに取り組んでおり、地域農家の女性グループが特産品の豆を菓子・豆腐・味噌等に加工し、道の駅等で販売を行っている。

カ 今後の課題等

農道が拡幅・舗装されたことより走行速度が向上するとともに、当初想定していた輸送体系よりも大型の農産物輸送車両の走行が増加しており、今後の維持管理費の増大が懸念されることから、計画的な補修を行いライフサイクルコストの低減を図る必要がある。

事後評価結果	・ 農道の整備により、通作・出荷時間の短縮や大型機械の導入が可能となり生産効率の向上等が図られるなど事業効果の発現が認められる。 ・ また、公共施設等へのアクセス向上や災害、緊急時の安全性が確保されるなど波及的な効果も発現している。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

農道整備事業

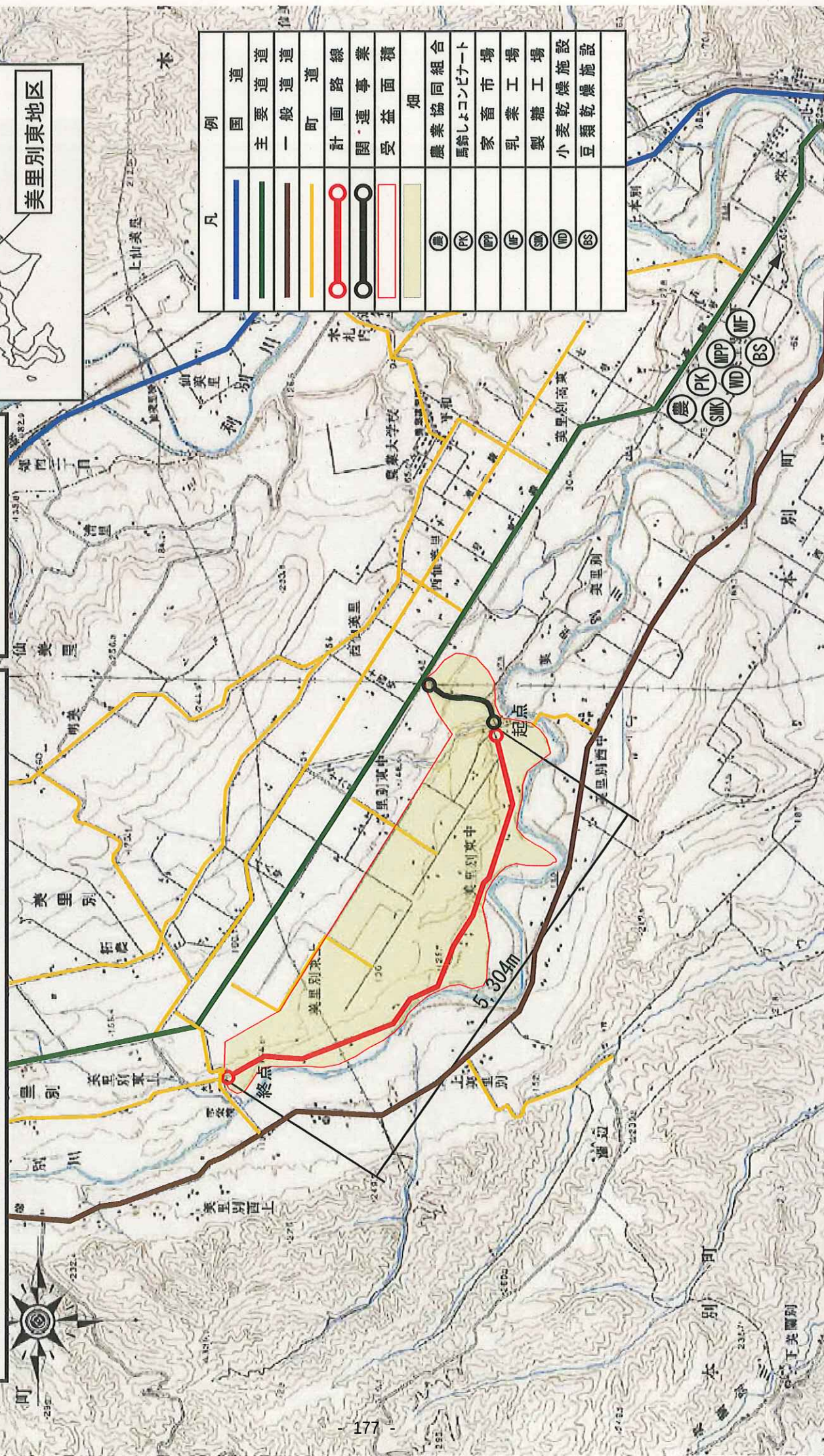
(農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)

北海道 美里別東地区 計画一般平面図

縮尺 1/50,000



凡	例
	国道
	主要道道
	一般道道
	町道
	計画道路線
	関連事業
	受益面積
	畑
	農業協同組合
	馬鈴しょコンピナート
	家畜市場
	乳業工場
	製糖工場
	小麦乾燥施設
	豆類乾燥施設



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農村振興局（北海道）																																																																																				
都道府県名	北海道	関係市町村名	あぶたぐんくつちやんちよう 虻田郡倶知安町																																																																																				
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	やはた 八幡																																																																																				
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度																																																																																				
〔事業内容〕 事業目的：本地区は一級河川である尻別川により、河川の対岸方向にある地域内の主要施設である農産物集出荷貯蔵施設への輸送が大幅な迂回を余儀なくされていたため、農産物の輸送に支障をきたしていた。 このため、橋梁を含めた農道の整備を行い、河川で分断されていた農産物集出荷貯蔵施設へ農産物の出荷時間を短縮させることを目的として、本事業を実施した。 受益面積：536ha 受益者数：61戸(評価時点：60戸) 主要工事：農道1.1km 総事業費：1,638百万円 工 期：平成9年度～平成17年度(計画変更：平成12年度)																																																																																							
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 受益地内においては、食用馬鈴薯を中心とした営農体系への移行が進んでおり、本事業完了後の平成18年には、本受益地を含むＪＡようてい管内で生産される馬鈴薯についての集出荷施設利用及び集出荷体制の合理化が図られている。 これに伴い、本受益地外で生産されるＪＡようてい管内の食用馬鈴薯についても、本路線を経由して馬鈴薯集出荷施設に搬入されることとなったことから、評価対象として作付面積を加算した(486.0ha)。 一方、主に澱粉用馬鈴薯が作付けされていた尻別川右岸側受益については、食用馬鈴薯を中心とした作付体系への変化が進むなか、対岸にある加工施設の操業休止等に伴い、本路線の経由が生じなくなったことから評価対象外とした(▲51.2ha)。																																																																																							
〔作付面積〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業実施前 (平成8年)</th> <th>→</th> <th>計画</th> <th>→</th> <th>評価時点</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">〈倶知安町分〉</td> </tr> <tr> <td>水 稲</td> <td>29.6ha</td> <td>→</td> <td>29.6ha</td> <td>→</td> <td>0.0ha</td> <td>29.6ha減</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>24.5ha</td> <td>→</td> <td>24.5ha</td> <td>→</td> <td>111.9ha</td> <td>87.4ha増</td> </tr> <tr> <td>馬鈴薯(食 用)</td> <td>159.3ha</td> <td>→</td> <td>159.3ha</td> <td>→</td> <td>283.0ha</td> <td>123.7ha増</td> </tr> <tr> <td>馬鈴薯(澱粉用)</td> <td>17.7ha</td> <td>→</td> <td>17.7ha</td> <td>→</td> <td>0.0ha</td> <td>17.7ha減</td> </tr> <tr> <td>小 豆</td> <td>24.3ha</td> <td>→</td> <td>24.3ha</td> <td>→</td> <td>0.0ha</td> <td>24.3ha減</td> </tr> <tr> <td>甜 菜</td> <td>248.6ha</td> <td>→</td> <td>248.6ha</td> <td>→</td> <td>85.5ha</td> <td>163.1ha減</td> </tr> <tr> <td>スイートコーン</td> <td>24.5ha</td> <td>→</td> <td>24.5ha</td> <td>→</td> <td>0.0ha</td> <td>24.5ha減</td> </tr> <tr> <td colspan="7">〈近隣町村分〉</td> </tr> <tr> <td>馬鈴薯(食 用)</td> <td>0.0ha</td> <td>→</td> <td>0.0ha</td> <td>→</td> <td>486.0ha</td> <td>486.0ha増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528.5ha</td> <td>→</td> <td>528.5ha</td> <td>→</td> <td>966.4ha</td> <td>437.9ha増</td> </tr> </tbody> </table> (出典：事業計画書、倶知安町・ＪＡようてい聞き取りによる)					事業実施前 (平成8年)	→	計画	→	評価時点	増減	〈倶知安町分〉							水 稲	29.6ha	→	29.6ha	→	0.0ha	29.6ha減	小 麦	24.5ha	→	24.5ha	→	111.9ha	87.4ha増	馬鈴薯(食 用)	159.3ha	→	159.3ha	→	283.0ha	123.7ha増	馬鈴薯(澱粉用)	17.7ha	→	17.7ha	→	0.0ha	17.7ha減	小 豆	24.3ha	→	24.3ha	→	0.0ha	24.3ha減	甜 菜	248.6ha	→	248.6ha	→	85.5ha	163.1ha減	スイートコーン	24.5ha	→	24.5ha	→	0.0ha	24.5ha減	〈近隣町村分〉							馬鈴薯(食 用)	0.0ha	→	0.0ha	→	486.0ha	486.0ha増	計	528.5ha	→	528.5ha	→	966.4ha	437.9ha増
	事業実施前 (平成8年)	→	計画	→	評価時点	増減																																																																																	
〈倶知安町分〉																																																																																							
水 稲	29.6ha	→	29.6ha	→	0.0ha	29.6ha減																																																																																	
小 麦	24.5ha	→	24.5ha	→	111.9ha	87.4ha増																																																																																	
馬鈴薯(食 用)	159.3ha	→	159.3ha	→	283.0ha	123.7ha増																																																																																	
馬鈴薯(澱粉用)	17.7ha	→	17.7ha	→	0.0ha	17.7ha減																																																																																	
小 豆	24.3ha	→	24.3ha	→	0.0ha	24.3ha減																																																																																	
甜 菜	248.6ha	→	248.6ha	→	85.5ha	163.1ha減																																																																																	
スイートコーン	24.5ha	→	24.5ha	→	0.0ha	24.5ha減																																																																																	
〈近隣町村分〉																																																																																							
馬鈴薯(食 用)	0.0ha	→	0.0ha	→	486.0ha	486.0ha増																																																																																	
計	528.5ha	→	528.5ha	→	966.4ha	437.9ha増																																																																																	

2 営農経費の節減

農道の新設により、出荷時間の短縮が図られ農産物流の効率化に寄与している。

	事業実施前 (平成8年)	計画	評価時点	増減
出荷時間(分/台)	12分	6分	6分	6分短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

	事業実施前 (平成8年)	計画	評価時点	増減
延べ出荷時間	18,299時間	3,569時間	1,145時間	17,154時間短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

3 地域の生産環境の保全・向上

整備路線は生活用道路として利用されており、一般交通に係る車両走行時間も短縮が図られている。

	事業実施前 (平成8年)	計画	評価時点	増減
一般交通の走行時間(分/台)	12分	7分	7分	5分短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

大型の作業機械の導入されたことにより、農業生産効率の向上が図られている。

[大型機械導入状況]

トラクター保有台数(受益農家全体に占める構成比率)

	事業実施前 (平成8年)	評価時点	増減
50PS 未満	41台(61.2%)	12台(14.1%)	29台減
50~70PS	13台(19.4%)	28台(32.9%)	15台増
70~100PS	11台(16.4%)	37台(43.5%)	26台増
100PS以上	2台(3.0%)	8台(9.4%)	6台増
計	67台	85台	

(出典：倶知安町・JAようてい聞き取りによる)

② 農業構造の改善

農家戸数にほぼ変動はないが、大規模経営の割合がやや増加している。

[経営規模の推移]

経営面積(受益農家全体に占める構成比率)

	事業実施前 (平成8年)	評価時点	増減
5~10ha	22戸(36.1%)	15戸(25.0%)	7戸減
10~20ha	29戸(47.5%)	29戸(48.3%)	増減無し
20~30ha	8戸(13.1%)	9戸(15.0%)	1戸増
30~40ha	1戸(1.6%)	5戸(8.3%)	4戸増
40~50ha	1戸(1.6%)	1戸(1.7%)	増減無し
50ha以上	0戸(0.0%)	1戸(1.7%)	1戸増
計	61戸	60戸	

※経営面積には受益地以外の部分の面積を含む

(出典：倶知安町聞き取りによる)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

倶知安町を含む近隣町村管内の農業協同組合の合併(平成9年)により、JAようていが発足し、農業施設利用形態の見直しが進められた中で、本地区に関係する集出荷貯蔵施設の利用範囲の見直しが図られ、当初倶知安町のみで考えられていた馬鈴薯の受け入れに、JAようてい管内の町村が加わり広域的な利用体系となった。

本事業実施により、JAようてい管内からの効率的な搬送が可能となったことから、馬鈴薯の安定出荷の確立と産地形成の強化が図られた。

	事業実施前 (平成8年)	→	計画	→	評価時点	増減
出荷時間(分/台)	12分	→	6分	→	6分	6分短縮

(出典：事業計画書、評価時点は計算による)

3 その他

本地区は2003年に活火山指定された羊蹄山の麓に位置していることから、本路線整備により、自然災害等の際の緊急避難経路としても重要な役割を果たしている。

また、倶知安町の施設は、空洞センサーを導入したことで、高品質の馬鈴薯の供給が可能となり「ようていブランド」の確立に取り組んでいる。

4 費用対効果分析の結果

総便益(B) 2,790百万円

総費用(C) 2,233百万円

総費用総便益比(B/C) 1.24

ウ 事業により整備された施設の管理状況

管理主体は倶知安町であり、路面の補修及び草刈り、冬期間の除雪なども適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道の整備による経路短縮により、市街地へのアクセスが改善され地域の利便性が向上した。また、国道や道道との農業交通分離が進んだことで市街部近郊において安全性が確保された。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

倶知安町の平成21年における産業別就業人口は、8,594人となっており、その内訳は第1次産業が938人で10.9%(うち農業869人で92.6%)、第2次産業が1,080人で12.6%、第3次産業が6,575人で76.5%となっている。事業実施前と比較し、就業人口は減少したものの、第1次産業に占める農業の割合は、ほぼ変化していない。

(出典：倶知安町勢要覧)

2 地域農業の動向

農家戸数は町全体として減少傾向にあるが、農地の集積により戸当り経営規模の拡大が図られている。また、生産組織により効率的な営農が営まれている。

また、過去10年の新規就農者は、年間30~50人程度で推移している。

	(平成7年)	→	(平成21年)
農地面積	4,781ha	→	4,771ha
農家戸数	453戸	→	277戸
うち認定農業者		→	195戸
生産組織	4経営体	→	11経営体
平均戸当り経営規模	11ha/戸	→	17ha/戸

(出典：倶知安町勢要覧、北海道後志総合振興局統計資料)

カ 今後の課題等

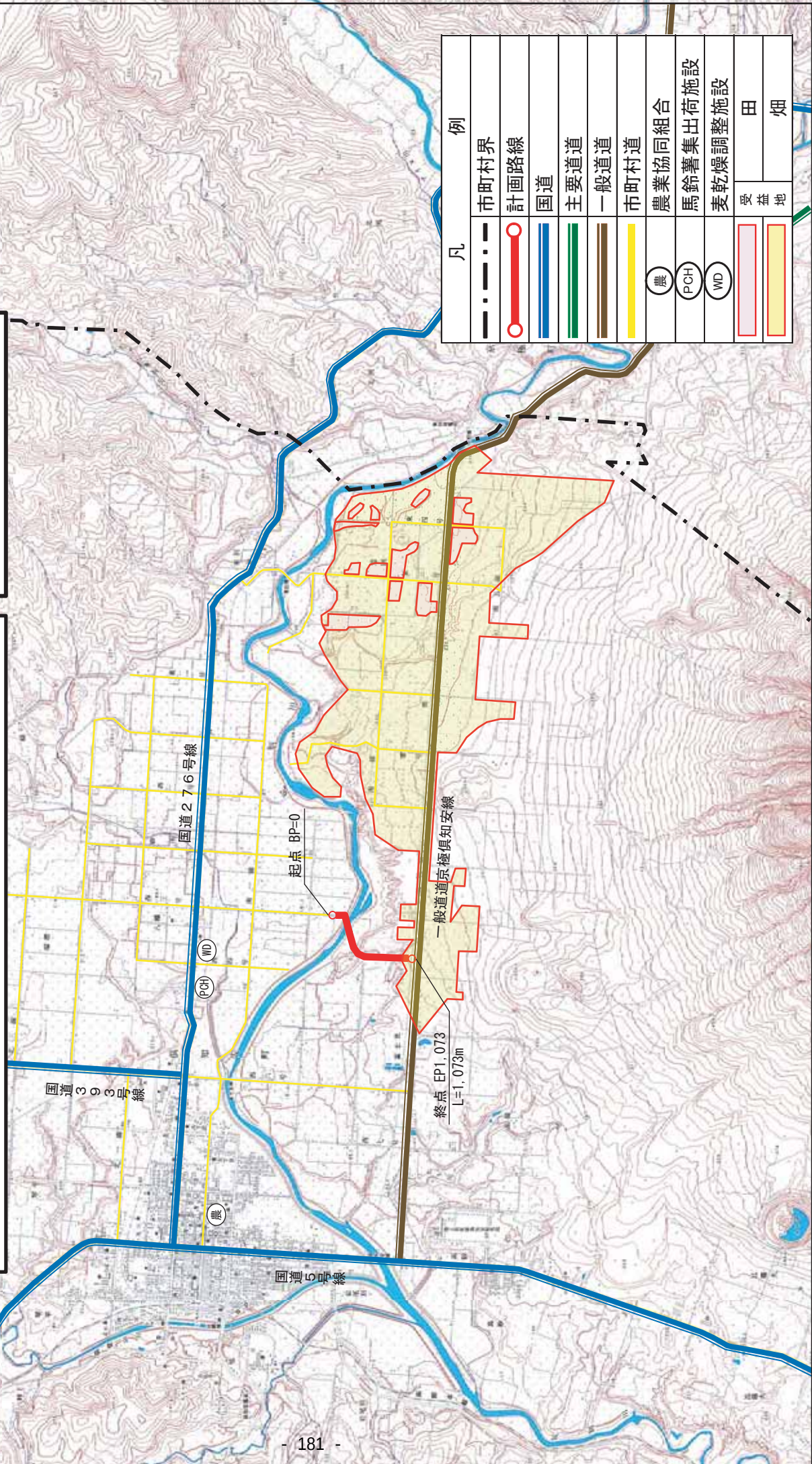
馬鈴薯の輸送に関して本路線の評価は大きいですが、今後、大型車輛の流入により路線の損傷が危惧され、損傷があった場合に荷痛みの影響により市場評価が下がるとともに商品化率の低下が懸念される。このことから、きめ細やかな維持管理・補修が望まれる。

事後評価結果	- 農道の整備により、出荷時間が短縮され、産地形成の強化が図られるとともに、大型機械の導入による生産効率の向上等にも寄与するなど事業効果の発現が認められる。 - また、市街地へのアクセス向上や自然災害等の際の緊急避難経路として波及的な効果も発現している。
第三者の意見	特段の意見なし。

農道整備事業（農林漁業用揮発油税財源替農道整備事業）

北海道 八幡地区 計画一般平面図

縮尺 1/50,000



凡	例
市町村界	市町村界
計画路線	計画路線
国道	国道
主要道道	主要道道
一般道道	一般道道
市町村道	市町村道
農業協同組合	農業協同組合
馬鈴薯集出荷施設	馬鈴薯集出荷施設
麦乾燥調整施設	麦乾燥調整施設
受益地	田 畑

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	関	東	農	政	局
---	---	---	---	---	---	---

都道府県名	神奈川県	関係市町村名	あしがらかみぐんなかいいまち 足柄上郡中井町
事業名	農道整備事業 (一般農道整備事業)	地区名	なかむらにし 中村西
事業主体名	神奈川県	事業完了年度	平成17年度
〔事業内容〕 事業目的： 広域農道小田原・中井線（やまゆりライン）に接続する「支線農道」と「耕作道」を整備し、ほ場と集落、集出荷施設等を結ぶ農道網を確立することにより、営農条件の改善、流通の合理化とともに、地域活性化を図ることを目的として本事業を実施した。 受益面積：50ha 受益戸数：97戸 主要工事：農道工（支線農道 幅員6.0m）2路線 延長1.8km 農道工（耕作道 幅員4.0m）2路線 延長0.6km 総事業費：1,016百万円 工 期：昭和62年度～平成17年度（計画変更：平成14年度）			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量の変化 ・ 農道の整備により、地域の営農環境が改善されたことから、作付面積が維持されている。みかんについては、輸入自由化から続く価格低迷が生産額減少の要因と考えられる。 〔延べ作付面積〕（評価時点資料：神奈川県農林水産統計年報） 中村西地区 （昭和61年） みかん： 35ha（事業実施前）→ 35ha（計画）→ 35ha（評価時点） だいこん： 46ha（事業実施前）→ 46ha（計画）→ 46ha（評価時点） 神奈川県 （昭和60年） みかん： 2,970ha（事業実施前）→ 1,410ha（評価時点） だいこん： 1,540ha（事業実施前）→ 1,200ha（評価時点） 〔生産量〕（評価時点資料：神奈川県農林水産統計年報） 中村西地区 （昭和61年） みかん： 726t（事業実施前）→ 726t（計画）→ 730t（評価時点） だいこん： 2,146t（事業実施前）→ 2,146t（計画）→ 2,047t（評価時点） 神奈川県 （昭和60年） みかん： 61,500t（事業実施前）→ 29,400t（評価時点） だいこん： 108,800t（事業実施前）→ 97,300t（評価時点） 〔生産額〕（評価時点資料：神奈川県農林水産統計年報） 中村西地区 （昭和61年） みかん： 88百万円（事業実施前）→ 88百万円（計画）→ 87百万円（評価時点） だいこん： 139百万円（事業実施前）→ 139百万円（計画）→ 131百万円（評価時点） ※評価時点における、本地区のデータは平成22年、神奈川県のデータは平成21年を用いている。			

2 営農経費の節減に関する事項

- ・ 農道を整備したことで、トラック等の大型車両の通行が可能となると共に、広域農道との一体的な利用が可能となり、走行時間の短縮が図られている。

[走行時間] (評価時点資料：県事務所調べ)

(昭和61年)

7.6分(事業実施前) → 3.1分(計画) → 3.1分(評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを用いている。

3 地域の生活環境の保全・向上

- ・ 農道を整備したことで、一般交通の走行時間も短縮が図られ、地域の生活環境が向上している。

[一般交通走行時間] (評価時点：県事務所調べ)

(昭和61年)

9.5分(事業実施前) → 3.5分(計画) → 3.5分(評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを用いている。

イ 事業効果の発現状況 (費用対効果分析の結果を含む。)

1 事業の目的に関する事項 (地区自治会長聞き取りによる)

- ・ 通作や集出荷運搬に要する時間、経費、労力が節減され農業生産物の流通の合理化が図られている。また、荷傷みが防止され、生産物の品質の向上が図られている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

[農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化]

- ・ 農道を整備したことで、農地の適正な管理が可能となり、耕作放棄地の発生が抑制され、産地の維持に寄与している。

経営耕地面積に対する耕作放棄地率 (資料：農林業センサス)

(平成7年) (平成12年) (平成17年)

中村西地区 9.9% → 12.1% → 9.9%

中井町 15.8% → 21.2% → 25.5%

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,270百万円

総事業費 (C) 1,143百万円

投資効率 (B/C) 1.11

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は、神奈川県から中井町に財産譲与され、町が農道として適切に管理している。(中井町聞き取りによる)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農道を整備したことで、一般交通の走行時間が短縮され、通勤、通院、買い物の便など生活環境が向上した。また、自動車の安全な相互通行が可能となったため、救急医療活動や消防活動における時間短縮と確実性が確保され、災害時の集落孤立の危険性も低減されるなど、日常生活における安全安心度が向上した。(地区自治会長聞き取りによる)

2 自然環境

- ・ 農道を整備したことで、大型農業機械の導入による家畜排せつ物等を活用した堆肥の運搬と農地への還元が可能になり、農業経営に起因する有機性資源の循環利用が促進され、

農業の自然循環機能が維持増進されることで、地域の自然環境が保全された。また、平成23年度に2名がエコファーマーの申請を予定している。(中井町聞き取りによる)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（中井町）

- ・ 就業人口は減少している。第3次産業が中心であり、就業人口率は、第1次産業が横ばいで、第2次産業は減少している。

[産業別人口の変化]（資料：国勢調査）

	(平成7年)		(平成17年)	
就業人口	5,893人	→	5,560人	[333人減、6%減]
第1次産業	640人 (10.9%)	→	592人 (10.7%)	[48人減、8%減]
第2次産業	2,192人 (37.2%)	→	1,662人 (29.9%)	[530人減、24%減]
第3次産業	3,050人 (51.8%)	→	3,241人 (58.3%)	[191人増、6%増]

2 地域農業の動向

- ・ 農地面積、総農家数とも減少しているが、専業農家数と経営面積3.0ha以上の経営体数は増加しており、農地の集積が進み、地域農業の担い手が育っている。(資料：農林業センサス)

	(平成7年)		(平成22年)	
[農地面積]				
中井町	373ha	→	305ha	[68ha減、18%減]
神奈川県	18,687ha	→	14,631ha	[4,056ha減、21.7%減]
[総農家数]				
中井町	520戸	→	454戸	[66戸減、13%減]
神奈川県	32,948戸	→	27,996戸	[4,952戸減、15%減]
[専業農家数]				
中井町	61戸	→	73戸	[12戸増、20%増]
神奈川県	4,833戸	→	4,864戸	[31戸増、0.6%増]
[経営面積3.0ha以上の経営体数]				
中井町	4戸	→	6戸	[2戸増、50%増]
神奈川県	142戸	→	186戸	[44戸増、31%増]

カ 今後の課題等

- ・ みかん、ダイコンとも生産額が下がっており、また、地区内の高齢化も進んでいる。
今後、収益性の高い植木苗、軽量で栽培管理労力の少ないタマネギ等への転換や、中井町農産物直売所（里やま直売所）（運営団体：中井町農産物直売所管理運営組合）等を活用した販路の拡大により、更なる労力の節減や、収益性の向上を図る必要がある。

事後評価結果

- ・ 営農条件の改善、流通の合理化が図られるとともに、耕作放棄地の発生が抑制されている。
- ・ 家畜排せつ物の堆肥化と農地への還元によって、畜産経営に起因する環境汚染の防止と、併せて地力増進による農業経営の安定を図るなど、畜産が盛んな中井町農業の特長を活かした新たな営農活動がみられる。
- ・ 自動車の相互交通が可能となったことから、救急医療や防災面での安全安心度が高まるなど地域の生活改善にも貢献している。

第三者の意見

- ・ 事業実施により、生産物流通の合理化や営農条件の改善が図られ専業農家が増加し、耕作放棄地の発生が抑制されているほか日常における安全安心度、利便性も向上している。
- ・ 今後は、足腰の強い農業を維持していくため、農地面積の維持及

び競争力の高い農作物の生産、販売が望まれる。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		北陸農政局																																	
都道府県名	新潟県	関係市町村名	佐渡市(旧佐渡郡新穂村、赤泊村、真野町、小木町、羽茂町、畑野町)																																
事業名	農道整備事業 (広域農道整備事業)	地区名	佐渡																																
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成17年度																																
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、新潟県佐渡市（佐渡島）に位置し、島内の2本の基幹道路（国道350号線、主要地方道65号線）だけでは、農産物の円滑な流通の障害となっていた。 このため、両津港に設置されている農業施設（農産物流通センター、野菜集出荷施設、牛乳処理加工施設、肉用牛中核センター等）と受益農地との農産物の円滑な流通を確保し、地域の農業構造の改善を図るため広域農道を整備した。 受益面積：5,084ha 受益者数：5,418人 主要工事：農道13.3km 総事業費：4,560百万円（決算ベース） 工 期：昭和58年度～平成17年度（最終計画変更：平成13年度）																																			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の作付状況 佐渡市の主要作物の作付面積・農業産出額は次に示すとおりで、減少傾向にある。 【作付面積】 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前(S57年)</th><th>計画</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稻：</td><td>8,236 ha</td><td>→ 6,628 ha</td><td>→ 6,090 ha</td></tr><tr><td>大 豆：</td><td>477 ha</td><td>→ 329 ha</td><td>→ 219 ha</td></tr><tr><td>(参考：耕地面積)</td><td>12,618 ha</td><td>→ 11,728 ha</td><td>→ 10,800 ha</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、平成21年のデータを使用している。 (出典：新潟農林水産統計年報) 【参考：農業産出額】 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前(S57年)</th><th>計画</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>18,383百万円</td><td>→ 15,520百万円</td><td>→ 13,370百万円</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、把握可能な最新時点（平成18年）のデータを使用している。 (出典：佐渡市HP統計資料) 2 営農経費の節減 ① 通作時間 事業実施前は、未舗装かつ幅員が狭小であったが、本農道の整備により、車種の大型化及び走行速度の向上につながっており、営農に係る通作時間の短縮に寄与している。 【通作時間】 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前(S57年)</th><th>計画</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>通作時間：</td><td>5分</td><td>→ 1分(4分短縮)</td><td>→ 1分(4分短縮)</td></tr></tbody></table> ※各農家からほ場までの時間 ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 (出典：H13年佐渡地区変更事業計画書)					事業実施前(S57年)	計画	評価時点	水 稻：	8,236 ha	→ 6,628 ha	→ 6,090 ha	大 豆：	477 ha	→ 329 ha	→ 219 ha	(参考：耕地面積)	12,618 ha	→ 11,728 ha	→ 10,800 ha		事業実施前(S57年)	計画	評価時点		18,383百万円	→ 15,520百万円	→ 13,370百万円		事業実施前(S57年)	計画	評価時点	通作時間：	5分	→ 1分(4分短縮)	→ 1分(4分短縮)
	事業実施前(S57年)	計画	評価時点																																
水 稻：	8,236 ha	→ 6,628 ha	→ 6,090 ha																																
大 豆：	477 ha	→ 329 ha	→ 219 ha																																
(参考：耕地面積)	12,618 ha	→ 11,728 ha	→ 10,800 ha																																
	事業実施前(S57年)	計画	評価時点																																
	18,383百万円	→ 15,520百万円	→ 13,370百万円																																
	事業実施前(S57年)	計画	評価時点																																
通作時間：	5分	→ 1分(4分短縮)	→ 1分(4分短縮)																																

【輸送体系（走行速度・輸送時間）】

事業実施前 (S57年)		計画	評価時点
輸送体系	耕耘機	軽四輪自動車	軽四輪自動車
(走行速度・輸送時間)	(5 km/hr・6分)	(40km/hr・1分)	(40km/hr・1分)
	トラクター		
	(10km/hr・3分)		

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：H13年佐渡地区変更新業計画書)

② 出荷時間

農道の新設及び既存農道の拡幅整備により、出荷距離の短縮とともに出荷に係る走行速度が向上しており、出荷に係る時間が短縮されている。

事業実施前の旧真野町においては、県道阿仏坊・新町線、主要地方道両津・真野・赤泊線を通行して農産物を集出荷施設等へ運搬していたが、本農道が整備され、拡幅、距離の短縮等がなされたことで、車種の大型化が進み、集出荷に係る走行時間が短縮している。

【出荷距離・時間】

事業実施前 (S57年)	計画	評価時点
出荷距離： 9.9km	→ 9.4km (0.5km減)	→ 9.4km (0.5km減)
出荷時間： 40分	→ 12分 (28分短縮)	→ 12分 (28分短縮)

※各ほ場から集出荷施設までの距離・時間

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：H13年佐渡地区変更新業計画書)

③ 集出荷量

農地面積の減から出荷量が減少している。

【出荷量】(総出荷量)

事業実施前 (S57年)	計画	評価時点
一次輸送： 15,637t	→ 13,236t (2,401t減)	→ 5,082t (10,555t減)
二次輸送： 30,189t	→ 47,543t (17,354t増)	→ 37,994t (7,805t増)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：農林業センサス)

3 地域の生活環境の保全・向上

① 一般交通の通行時間

農道の舗装整備により走行速度が向上するとともに、新設により効率的なルートが確保され、一般交通の通行時間・距離が短縮している。

また、低山地の中腹にある農村集落間の往来、主要地方道両津・真野・赤泊線の迂回路としての利活用が図られる等、交通条件が改善され、一般交通車種の大型化・走行速度の向上等、輸送労力の軽減並びに安全な輸送体系の構築に寄与している。

【一般交通の通行時間・距離】

事業実施前 (S57年)	計画	評価時点
通行時間： 28分	→ 20分 (8分短縮)	→ 20分 (8分短縮)
距離： 14km	→ 13km (1km減)	→ 13km (1km減)

※事業実施前は、主要地方道両津・真野・赤泊線利用、計画・評価時点は農道利用

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：H13年佐渡地区変更新業計画書)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

農道が新設・改良されたことにより農作業に多くの機械が導入されやすくなり、農業機械の大型化が進んでいる。

農業機械の大型化により営農作業の効率化が進み、地域農業の労働生産性が向上するなど効果を発揮している。

【農業機械の所有状況】(受益地関係旧町村)

(S60年) (H12年) (H22年)

乗用型トラクター 15PS未満 547台 → 543台

 15PS～30PS 1,125台 → 1,235台

 30PS以上 53台 → 86台

 計 1,725台 → 1,864台 → 1,919台

※H22農林業センサスでは、「トラクタ台数」として一括計上
(出典：農林業センサス)

② 地域農業の発展

佐渡市では、安全安心な農産物の生産を推進しており、減農薬、減化学肥料である「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」の取り組み面積が拡大している。

「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度取組実績

年 度	H20	H21	H22	H23
面 積 (ha)	427	863	1,188	1,308
農家数(戸)	256	510	651	685

(出典：佐渡市調べ)

③ 農業構造の改善(受益地関係旧町村)

受益地関係旧町村では、経営耕地面積3ha以上の農家戸数が増えているほか、認定農業者数及び基幹的農業従事者数が増加している。

(S60年) (H12年) (H22年)

基幹的農業従事者数： 4,013人 → 2,863人 → 3,167人
(出典：農林業センサス)

(S60年) (H12年) (H22年)

3.0ha以上農家戸数： 71戸 → 171戸 → 206戸
(出典：農林業センサス)

(H7) (H23年)

認定農業者数： 545人 → 1,278人
(佐渡市全体)
(出典：佐渡市調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

農業交通の通作時間・輸送時間の短縮により、地域における営農意欲が維持され、農用地の確保に寄与している。

3 その他

「朱鷺と暮らす郷づくり」の取り組みは、農家以外の地域住民や島外のNP0団体等との交流など多くの方々が参加しており、地域の活性化に寄与している。

本事業で整備した農道は、自転車競技(スポニチ佐渡ロングライド)のコースに指定されており、競技者等の来島などによる佐渡島観光にも寄与している。

4 費用対効果の分析

妥当投資額 (B) 5,549百万円

総事業費 (C) 5,329百万円

投資効果 (B/C) 1.04

※ 投資効率方式により算出

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は、佐渡市により適切に維持管理がなされている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本農道の整備により集落間移動の利便性が向上している。

2 自然環境

環境保全型農業の取り組みが推進されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

佐渡市の総人口は減少傾向にある。また、第1次、第2次、第3次産業とも減少傾向にある。

【総人口】

(S60年) (H12年) (H17年) (H22年)
総人口：81,939人 → 72,173人 → 67,386人 → 62,727人

(出典：国勢調査)

【産業別人口の変化】

- ・ 総人口の減少に伴い、第1次、第2次、第3次産業とも減少傾向にある。

(S60年) (H12年) (H17年)
第1次産業人口：15,614人 → 8,803人 → 8,789人
第2次産業人口：10,009人 → 9,911人 → 7,777人
第3次産業人口：20,180人 → 20,696人 → 19,711人

※ 評価時点のH22年のデータは公表されていない

(出典：国勢調査)

カ 今後の課題等

地元農道利用者の聞き取りによると、山間部の草により曲線部において視界不良箇所が発生する場合があります。交通安全向上の観点から、山間部における法面の草刈りを適時に行うなど適切な維持管理に努めることが必要。

事後評価結果

- ・ 農道が整備されたことにより、通作時間や集出荷時間の短縮、大型機械の通行が可能となり効率的な営農が可能になった。また、営農管理の範囲が拡大し、経営規模拡大に寄与するなど、事業の有効性が認められる。
- ・ なお、交通安全向上の観点から、草刈り等の道路管理を適切に行う必要がある。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。



農道を利用した営農

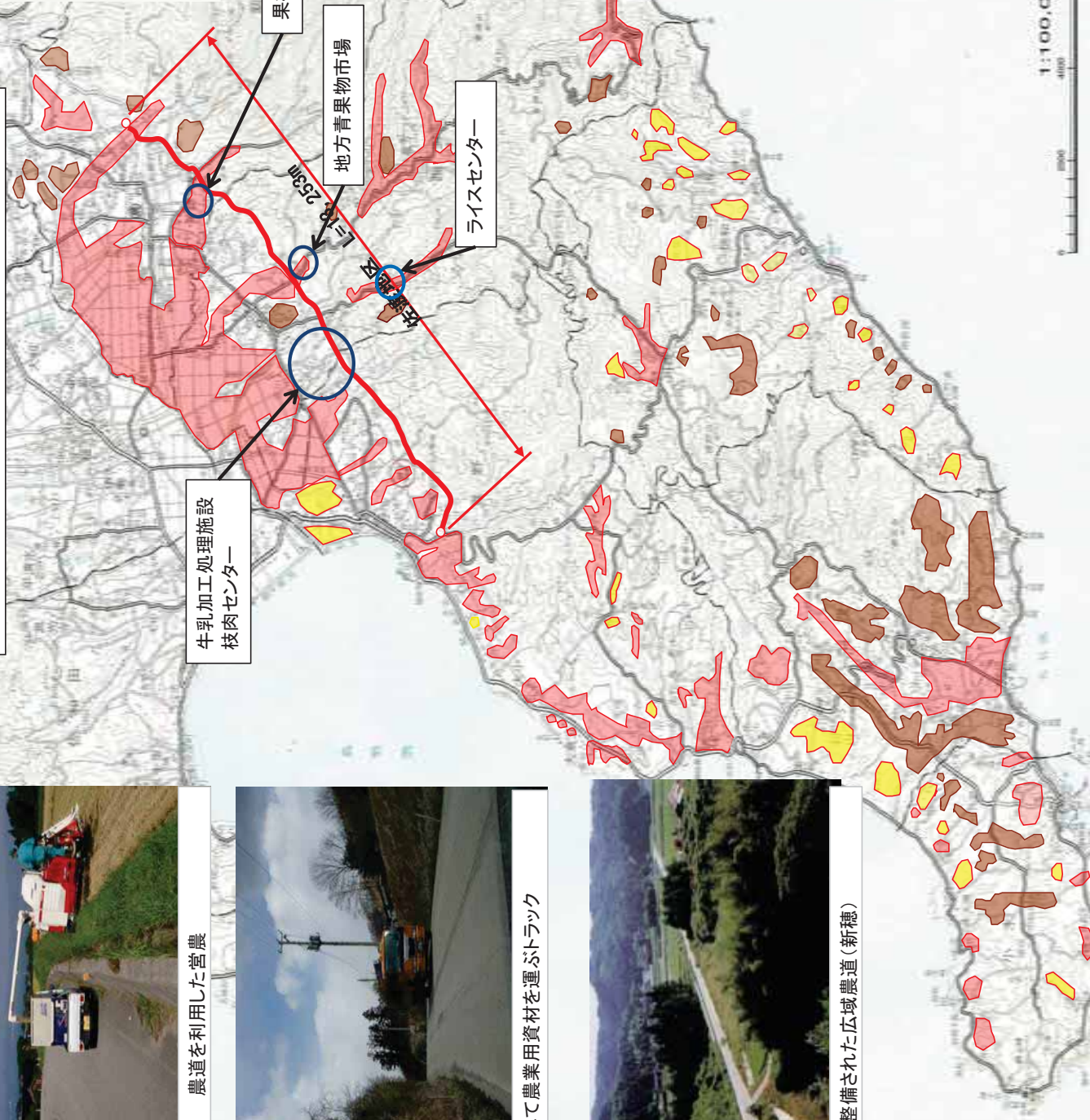


農道を利用して農業用資材を運ぶトラック



整備された広域農道（新穂）

農道整備事業（広域農道整備事業） 佐渡地区 概要図



果樹の選果場から農道を通りそのままフェリーで運搬

凡 支 国

県内位置図

凡 例	
	広域農道
	受益地
	田
	畑
	樹園地